



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日
東・名

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 8309 URL <http://www.smth.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北村 邦太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 朝日 清満 (TEL) 03-3286-8187
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	851,383	△4.9	206,686	△11.1	129,223	2.1
27年3月期第3四半期	895,043	△0.9	232,561	20.3	126,511	15.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 125,948百万円(△59.1%) 27年3月期第3四半期 308,148百万円(40.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	33.53	33.52
27年3月期第3四半期	31.83	31.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	50,249,719	2,776,440	4.9
27年3月期	46,235,949	2,716,973	5.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,446,063百万円 27年3月期 2,389,824百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00
28年3月期	—	6.50	—		
28年3月期(予想)				6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△4.3	175,000	9.6	45.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	3,903,486,408株	27年3月期	3,903,486,408株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	57,984,609株	27年3月期	40,446,221株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	3,854,180,684株	27年3月期3Q	3,902,106,734株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	-----	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	-----	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	-----	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	-----	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	-----	2
3. 四半期連結財務諸表	-----	3
(1) 四半期連結貸借対照表	-----	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	-----	5
四半期連結損益計算書	-----	5
四半期連結包括利益計算書	-----	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	-----	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	-----	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の「実質業務純益(注)」は、投信運用子会社及び不動産仲介子会社を中心に手数料関連利益が増加する一方、三井住友信託銀行株式会社における市場関連収益の減少等により、前年同期比49億円減益の2,279億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が改善する一方、三井住友信託銀行株式会社において前年同期に計上した貸倒引当金戻入益の解消等による与信関係費用の悪化を主因に、前年同期比258億円減益の2,066億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した三井住友信託銀行株式会社におけるシステム統合に係る特別損失の解消等を主因に、前年同期比27億円増益の1,292億円となりました。

(注) 「実質業務純益」については、平成28年3月期第3四半期決算説明資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比4兆137億円増加し50兆2,497億円、連結純資産は、同594億円増加し2兆7,764億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、前年度末比1兆2,608億円増加し26兆8,109億円、有価証券は、同1兆5,558億円増加し6兆3,692億円、また、預金は、同2,443億円増加し25兆3,240億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日公表の予想数値(経常利益2,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,750億円)から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益、税金等調整前四半期純利益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に及ぼす影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

三井住友信託銀行株式会社の有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、勘定系システムの統合が完了し、今後、事務センターの改修、新規店舗の出店、重複店舗の統合等の投資が計画されていることを契機として、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、同社における有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	10,530,766	11,835,056
コールローン及び買入手形	205,075	51,800
買現先勘定	136,188	126,640
債券貸借取引支払保証金	310,806	344,223
買入金銭債権	794,838	708,106
特定取引資産	754,962	633,172
金銭の信託	1,619	1,809
有価証券	4,813,354	6,369,241
貸出金	25,550,064	26,810,922
外国為替	12,732	19,851
リース債権及びリース投資資産	547,016	561,162
その他資産	1,547,226	1,680,954
有形固定資産	223,568	226,971
無形固定資産	159,256	198,963
退職給付に係る資産	190,706	199,007
繰延税金資産	16,280	23,898
支払承諾見返	531,500	535,958
貸倒引当金	△90,015	△78,021
資産の部合計	46,235,949	50,249,719
負債の部		
預金	25,079,711	25,324,078
譲渡性預金	6,570,567	8,164,186
コールマネー及び売渡手形	497,600	613,055
売現先勘定	462,942	1,719,603
債券貸借取引受入担保金	—	38,408
特定取引負債	405,188	422,406
借入金	2,492,087	2,573,445
外国為替	140	548
短期社債	974,317	1,470,742
社債	1,026,113	1,087,970
信託勘定借	3,983,261	4,127,725
その他負債	1,278,628	1,159,868
賞与引当金	16,312	6,759
役員賞与引当金	230	160
退職給付に係る負債	12,152	12,713
ポイント引当金	495	17,001
睡眠預金払戻損失引当金	3,598	3,424
偶発損失引当金	8,533	7,634
繰延税金負債	172,271	184,271
再評価に係る繰延税金負債	3,322	3,314
支払承諾	531,500	535,958
負債の部合計	43,518,975	47,473,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,261	645,107
利益剰余金	970,373	1,049,465
自己株式	△17,057	△27,095
株主資本合計	1,860,185	1,929,085
その他有価証券評価差額金	505,448	498,435
繰延ヘッジ損益	△20,605	△18,324
土地再評価差額金	△5,951	△5,942
為替換算調整勘定	14,953	7,393
退職給付に係る調整累計額	35,793	35,417
その他の包括利益累計額合計	529,638	516,978
新株予約権	246	423
非支配株主持分	326,902	329,952
純資産の部合計	2,716,973	2,776,440
負債及び純資産の部合計	46,235,949	50,249,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	895,043	851,383
信託報酬	77,253	76,524
資金運用収益	273,114	273,630
(うち貸出金利息)	196,423	194,448
(うち有価証券利息配当金)	59,833	60,019
役務取引等収益	241,018	254,276
特定取引収益	26,680	13,357
その他業務収益	215,755	188,424
その他経常収益	61,221	45,171
経常費用	662,482	644,696
資金調達費用	94,318	100,083
(うち預金利息)	48,232	45,956
役務取引等費用	54,201	59,571
特定取引費用	157	—
その他業務費用	172,701	145,138
営業経費	302,209	292,475
その他経常費用	38,893	47,428
経常利益	232,561	206,686
特別利益	1,620	1,829
固定資産処分益	1,620	955
負ののれん発生益	—	874
特別損失	58,719	2,652
固定資産処分損	1,501	1,363
減損損失	2,624	1,289
その他の特別損失	54,592	—
税金等調整前四半期純利益	175,462	205,864
法人税、住民税及び事業税	30,456	47,413
法人税等調整額	8,947	19,753
法人税等合計	39,403	67,166
四半期純利益	136,059	138,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,548	9,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,511	129,223

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	136,059	138,697
その他の包括利益	172,088	△12,749
その他有価証券評価差額金	160,639	△1,937
繰延ヘッジ損益	△2,941	△1,200
土地再評価差額金	—	8
為替換算調整勘定	5,055	△7,245
退職給付に係る調整額	3,241	△375
持分法適用会社に対する持分相当額	6,093	△1,998
四半期包括利益	308,148	125,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,116	116,562
非支配株主に係る四半期包括利益	10,031	9,385

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。